

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年11月18日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等

当ファンドの運用方法	■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
------------	--

組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	---

分配方針	■年1回（原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月27日から2022年2月28日まで)

第 6 期

決算日 2022年2月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2018年2月26日)	14,774	440	35.4	89.3	8,013
3期(2019年2月26日)	15,145	120	3.3	88.4	3,592
4期(2020年2月26日)	15,967	410	8.1	96.3	2,174
5期(2021年2月26日)	25,558	790	65.0	96.1	8,887
6期(2022年2月28日)	19,909	0	△22.1	96.5	3,978

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年2月26日	25,558	—	96.1
3月末	23,476	△ 8.1	97.5
4月末	26,039	1.9	94.3
5月末	25,273	△ 1.1	96.3
6月末	27,974	9.5	96.7
7月末	27,684	8.3	95.2
8月末	29,329	14.8	95.8
9月末	27,631	8.1	96.9
10月末	29,672	16.1	97.3
11月末	29,554	15.6	94.8
12月末	26,275	2.8	96.2
2022年1月末	20,030	△21.6	96.3
(期末)			
2022年2月28日	19,909	△22.1	96.5

※騰落率は期首比です。

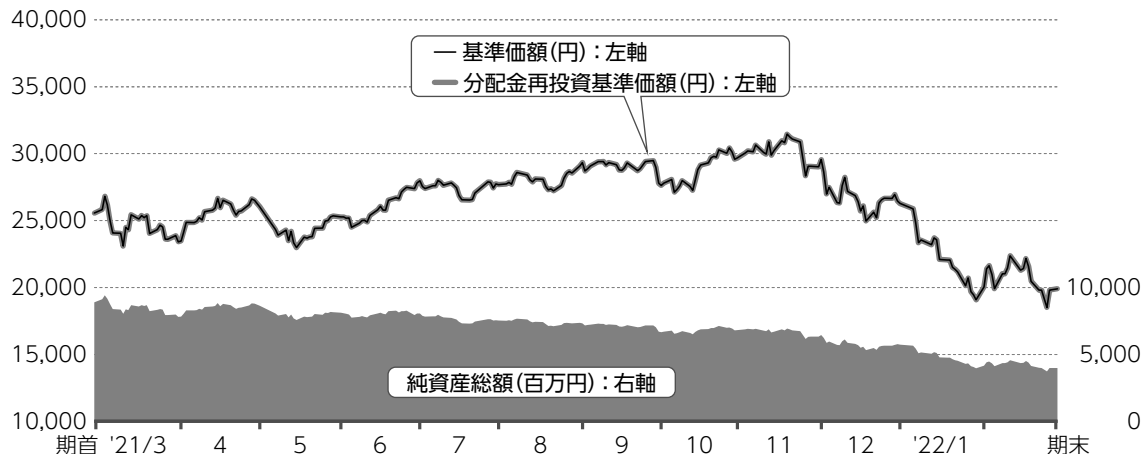
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,558円
期末	19,909円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-22.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

下落要因

- 2022年1月から期末にかけて、インフレ率の上昇や、金利上昇、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて、バリュエーション（投資価値評価）が高い米国テクノロジー株式市場が急落したこと

投資環境について（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

米国テクノロジー株式市場は上昇しました。

期を通して見ると、米国テクノロジー市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大したことや、各国政府による大規模な経済刺激策などにより世界経済が回復基調となったこと、米国テクノロジー企業の好調な企業決算などが主な上昇要因となりました。

ただし、1月初旬から期末にかけては、インフレ率の予想以上の上昇によって、FRB

（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測が強まる中、米国長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻などを背景に、世界的に株式市場は下落しました。金利上昇を受けて、バリュエーションが高い米国テクノロジー株式市場の下落は相対的に大きくなりましたが、期を通してみるとプラスのリターンを維持しました。

ポートフォリオについて（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へ

ポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

マザーファンドの基準価額は下落しました。主な変動要因としては、新型コロナウイルスの行動制限緩和で職場復帰が増え、ビデオ会議システムの成長の鈍化が懸念されたズーム・ビデオ・コミュニケーションズや、同様に行動制限緩和でフードデリバリー需要の鈍化が懸念されたドアダッシュ、オンライン中古車販売の成長鈍化が懸念されたカーバナなどの下落が基準価額の下落要因となりました。

業種別では、アップルの個人情報保護強化

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

策による業績への悪影響が懸念されるメディア・娯楽の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくく長期的な成長が期待できるクラウド関連などのソフトウェア・サービスの組入比率を高めました。

個別銘柄では、サイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングス、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

のメタ・プラットフォームズ、グローバル決済ネットワークを提供するマスターカードなどを売却する一方で、クラウドでID管理サービスを提供するオクタ、画像処理半導体のエヌビディア、クラウドで汎用データベースを提供するモンゴDBなどを新規で組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,846

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

世界経済がパンデミック（世界的大流行）から徐々に安定を取り戻す中で、多くの投資家が厳しい市場環境に直面していますが、2022年に入っても、当ファンドの主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりはありません。特にクラウド関連のソフトウェア企業が直近発表した素晴らしい決算は、力強い業績の拡大が現在の環境下においても継続していることを裏付けるものとなり、その確信度を深めました。

当ファンドでは、企業がデジタル化を加速

するにつれて、業績が拡大する企業への投資を継続しています。また、当ファンドでは、1年以上にわたり、パンデミックの追い風を利用して成長する企業をポートフォリオに慎重に組み入れてきました。これら企業は、他社に先駆けて独創的なアイデアにいち早く投資し、市場での地位を強化してきました。このような投資によって、これらの企業の株価は、投資家にその本源的価値が再び注目されることにより、テクノロジーセクターの他の株式よりも早く株価が回復すると考えています。半導体関連については、半導体の周期的な好不況のサイクルにおいて、現在はサイクルのピークに近いと判断しており、サイクルに関係なく持続的に成長することができる半導体企業への投資に注力しています。

引き続き、魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術及びその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	501円	1.911%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は26,204円です。
（投信会社）	(289)	(1.101)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(198)	(0.755)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(15)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	6	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.014)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	512	1.956	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

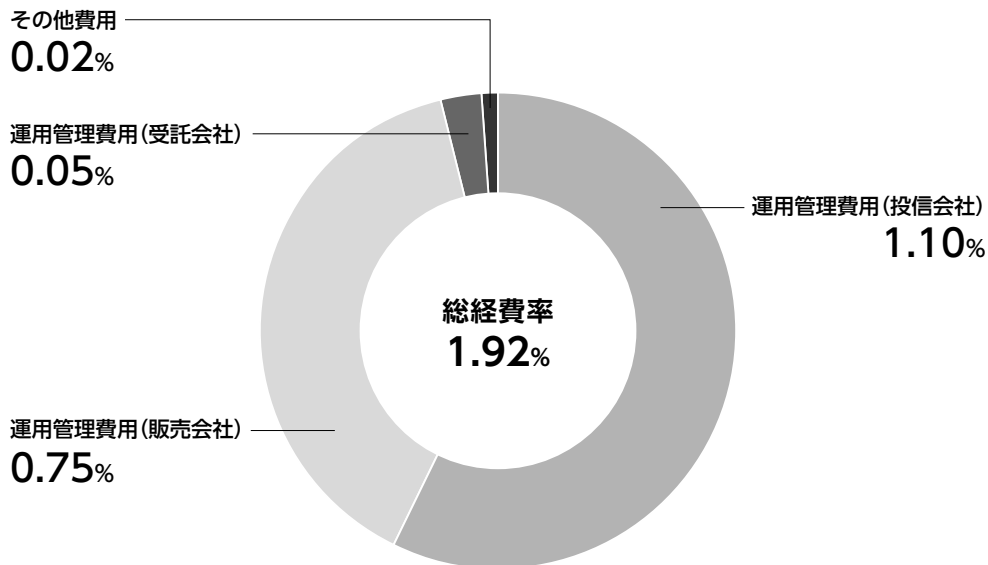
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	134,386	600,639	1,163,716	5,175,106

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

項 目	当 期
	USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	137,064,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,981,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千口 2,140,371	千口 1,111,041	千円 3,909,645

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドの期末の受益権総口数は14,329,137,888口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千円 3,909,645	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	201,500	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,111,145	100.0

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(50,565,255千円)の投資信託財産総額(51,205,849千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年2月28日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	10,374,905,164円
コール・ローン等	112,423,944
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（評価額）	3,909,645,039
未 収 入 金	6,352,836,181
(B) 負 債	6,396,147,771
未 払 金	6,305,075,453
未 払 解 約 金	33,077,042
未 払 信 託 報 酬	57,792,700
そ の 他 未 払 費 用	202,576
(C) 純資産総額（A - B）	3,978,757,393
元 本	1,998,445,709
次 期 繰 越 損 益 金	1,980,311,684
(D) 受益権総口数	1,998,445,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,909円

※当期における期首元本額3,477,568,328円、期中追加設定元本額332,123,535円、期中一部解約元本額1,811,246,154円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

■ 損益の状況

（自2021年2月27日 至2022年2月28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 96,218円
受 取 利 息	26,096
支 払 利 息	△ 122,314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,024,665,132
売 買 損 益	1,003,916,946
売 買 損 益	△2,028,582,078
(C) 信 託 報 酬 等	△ 133,736,694
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,158,498,044
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,237,512,357
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,901,297,371
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 930,066,774 ）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ 971,230,597 ）
(G) 合 計 (D + E + F)	1,980,311,684
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,980,311,684
追 加 信 託 差 損 益 金	1,901,297,371
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 930,084,867 ）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ 971,212,504 ）
分 配 準 備 積 立 金	1,237,512,357
繰 越 損 益 金	△1,158,498,044

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は48,607,537円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	930,084,867
(d) 分配準備積立金	1,237,512,357
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,167,597,224
1万口当たり当期分配対象額	10,846.42
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

第6期（2021年2月27日から2022年2月28日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年2月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として米国の取引所に上場している株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
2期(2018年2月26日)	19,797	34.7	93.3	47,218
3期(2019年2月26日)	22,230	12.3	89.4	28,731
4期(2020年2月26日)	24,856	11.8	98.3	21,575
5期(2021年2月26日)	40,697	63.7	98.0	75,086
6期(2022年2月28日)	35,189	△13.5	98.2	50,423

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

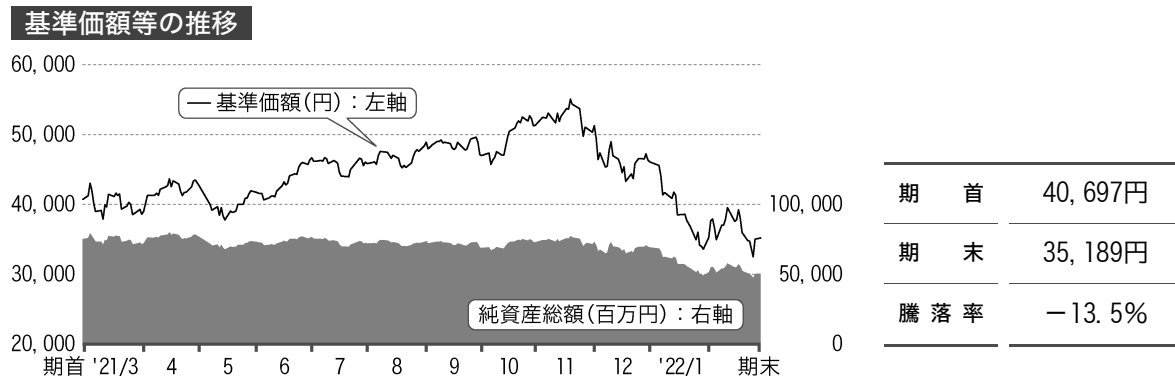
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
	円	騰 落 率	
(期 首) 2021年 2月26日	40,697	% —	% 98.0
3月末	39,001	△ 4.2	97.6
4月末	42,679	4.9	97.7
5月末	41,743	2.6	97.9
6月末	46,673	14.7	97.8
7月末	45,843	12.6	98.1
8月末	48,901	20.2	98.2
9月末	46,988	15.5	97.7
10月末	51,323	26.1	97.2
11月末	51,285	26.0	96.9
12月末	46,094	13.3	96.5
2022年 1月末	35,267	△13.3	97.9
(期 末) 2022年 2月28日	35,189	△13.5	98.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年 2月27日から2022年 2月28日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

当ファンドは、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・2022年1月から期末にかけて、インフレ率の上昇や金利の上昇、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて、バリュエーション（投資価値評価）が高い米国テクノロジー株式市場が急落したこと

▶ 投資環境について (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

米国テクノロジー株式市場は上昇しました。また、為替市場は前期末に比べ、円安・米ドル高となりました。

株式市場

期を通して見ると、米国テクノロジー市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大したことや、各国政府による大規模な経済刺激策などにより世界経済が回復基調となったこと、米国テクノロジー企業の好調な企業決算などが主な上昇要因となりました。

ただし、1月初旬から期末にかけては、インフレ率の予想以上の上昇によって、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測が強まる中、米国長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻などを背景に、世界的に株式市場は下落しました。金利上昇を受けて、バリュエーションが高い米国テクノロジー株式市場の下落は相対的に大きくなりましたが、期を通してみるとプラスのリターンを維持しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。世界的な景気回復期待の高まりや、インフレ率の上昇、米国の金融政策正常化の前倒しが意識されたことなどから、対米ドルで円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

マザーファンドの基準価額は下落しました。主な変動要因としては、新型コロナウイルスの行動制限緩和で職場復帰が増え、ビデオ会議システムの成長の鈍化が懸念されたズーム・ビデオ・コミュニケーションズや、同様に行動制限緩和でフードデリバリー需要の鈍化が懸念されたドアダッシュ、オンライン中古車販売の成長鈍化が懸念されたカーバナなどの下落が基準価額の下落要因となりました。業種別では、アップルの個人情報保護強化策による業績への悪影響が懸念されるメディア・娯楽の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくく長期的な成長が期待できるクラウド関連などのソフトウェア・サービスの組入比率を高めました。

個別銘柄では、サイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングス、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のメタ・プラットフォームズ、グローバル決済ネットワークを提供するマスターカードなどを売却する一方で、クラウドでID管理サービスを提供するオクタ、画像処理半導体のエヌビディア、クラウドで汎用データベースを提供するモンゴDBなどを新規で組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界経済がパンデミック（世界的大流行）から徐々に安定を取り戻す中で、多くの投資家が厳しい市場環境に直面していますが、2022年に入っても、当ファンドの主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信度には変わりはありません。特にクラウド関連のソフトウェア企業が直近発表した素晴らしい決算は、力強い業績の拡大が現在の環境下においても継続していることを裏付けるものとなり、その確信度を深めました。

当ファンドでは、企業がデジタル化を加速するにつれて、業績が拡大する企業への投資を継続しています。また、当ファンドでは、1年以上にわたり、パンデミックの追い風を利用して成長する企業をポートフォリオに慎重に組み入れてきました。これら企業は、他社に先駆けて独創的なアイデアにいち早く投資し、市場での地位を強化してきました。このような投資によって、これらの企業の株価は、投資家にその本源的価値が再び注目されることにより、テクノロジーセクターの他の株式よりも早く株価が回復すると考えています。半導体関連については、半導体の周期的な好不況のサイクルにおいて、現在はサイクルのピークに近いと判断しており、サイクルに関係なく持続的に成長することができる半導体企業への投資に注力しています。

引き続き、魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術及びその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により、高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年2月27日から2022年2月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.023% (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	17	0.039	

期中の平均基準価額は44,238円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年2月27日から2022年2月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		43,359.9 (1,188.45)	533,518 (-)	53,535.23	690,038

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月27日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	137,064,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,981,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月27日から2022年2月28日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月27日から2022年2月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	532.44	497.85	28,886	3,337,864	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	125.79	76.8	23,621	2,729,512	小売
MATCH GROUP INC	463.58	—	—	—	メディア・娯楽
BLOCK INC	884.48	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	724.6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	2,348.71	—	—	—	メディア・娯楽
PAYLOCITY HOLDING CORP	518.38	595.38	12,354	1,427,520	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,967	—	—	—	メディア・娯楽
COUPA SOFTWARE INC	—	677.32	7,852	907,318	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	1,360.7	1,505.01	18,860	2,179,363	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	532.37	711.31	11,891	1,374,083	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	1,122.21	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	1,792.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	212.37	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OKTA INC	—	1,766.02	31,323	3,619,476	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,474.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	597.98	200.36	2,984	344,819	小売
BILL.COM HOLDINGS INC	717.57	853.89	19,584	2,263,026	ソフトウェア・サービス
FIVE9 INC	986.31	989.78	10,583	1,222,948	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,003.99	—	—	—	メディア・娯楽
COSTAR GROUP INC	145.63	—	—	—	商業・専門サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	577.17	15,550	1,796,815	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	261	1,656.06	16,616	1,920,083	小売
ROBLOX CORP -CLASS A	—	2,652.55	13,276	1,534,043	メディア・娯楽
WORKDAY INC-CLASS A	1,187	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYONEER GLOBAL INC	—	1,038	498	57,571	ソフトウェア・サービス
LEGALZOOMCOM INC	—	771.88	1,169	135,123	商業・専門サービス
RENT THE RUNWAY INC-A	—	491.92	301	34,786	小売
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	—	461.1	2,924	337,955	自動車・自動車部品

U S テクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
BRAZE INC-A	—	102.94	451	52,217	ソフトウェア・サービス	
HASHICORP INC-CL A	—	166.95	849	98,191	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	397.91	364.06	29,484	3,406,890	自動車・自動車部品	
SYNOPSYS INC	471.81	368.63	11,469	1,325,349	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	1,192.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,453.42	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	—	1,104	26,669	3,081,640	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	569.22	—	—	—	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	883.89	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,376.9	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
APPLIED MATERIALS INC	1,069.22	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,255.65	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASANA INC - CL A	219.88	964	5,215	602,620	ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	590.83	737.15	38,249	4,419,699	ソフトウェア・サービス	
MONGODB INC	—	716.52	26,936	3,112,553	ソフトウェア・サービス	
NCINO OPCO INC	578.62	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	4,126.79	1,478.63	1,247	144,202	不動産	
PAGERDUTY INC	2,967.22	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	—	4,190.39	13,740	1,587,690	ソフトウェア・サービス	
CONFLUENT INC-CLASS A	—	1,286.21	5,390	622,872	ソフトウェア・サービス	
INTUIT INC	—	270.59	13,182	1,523,249	ソフトウェア・サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,373.49	1,227.87	37,453	4,327,777	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,487.22	28,500.34	428,621	49,527,270	
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	30	—	< 98.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,487.22	28,500.34	—	49,527,270	
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	30	—	< 98.2% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	49,527,270	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,678,579	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	51,205,849	100.0

※期末における外貨建資産(50,565,255千円)の投資信託財産総額(51,205,849千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	51,823,069,630円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	992,966,262
株 式 (評 価 額)	49,527,270,847
未 収 入 金	1,302,832,521
(B) 負 債	1,399,936,224
未 払 金	754,954,278
未 払 解 約 金	644,974,000
そ の 他 未 払 費 用	7,946
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	50,423,133,406
元 本	14,329,137,888
次 期 繰 越 損 益 金	36,093,995,518
(D) 受 益 権 総 口 数	14,329,137,888口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	35,189円

※当期における期首元本額18,450,278,549円、期中追加設定元本額1,492,978,688円、期中一部解約元本額5,614,119,349円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

U S テクノロジー・イノベーターズ・ファンド 13,218,096,074円

U S テクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為 替 ヘ ヅ ジ) 1,111,041,814円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月27日 至2022年2月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,951,288円
受 取 配 当 金	18,402,717
受 取 利 息	55,297
支 払 利 息	△ 506,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,770,604,908
売 買 益	14,923,539,365
売 買 損	△21,694,144,273
(C) そ の 他 費 用 等	△ 10,643,631
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,763,297,251
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,636,101,108
(F) 解 約 差 損 益 金	△19,090,137,651
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,311,329,312
(H) 合 計 (D + E + F + G)	36,093,995,518
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,093,995,518

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。